教育研究業績書

2025年05月07日

所属： 社会福祉学科　　資格： 准教授　　氏名： 増田　和高

研究分野	研究内容のキーワード
障害者福祉，高齢者福祉，地域福祉	ケアマネジメント，アドボカシー，地域づくり
学位	最終学歴
博士（学術）大阪市立大学	大阪市立大学大学院生活科学研究科

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1.京都府北部福祉人材確保事業補助金（京都府委託事業）を用いたフィールドワーク学習の推進	2022年3月～現在	京都府北部地域を社会福祉士としての実践力涵養のための学習フィールドとして，高齢者や障害者の生活実態とフォーマル・インフォーマルサポートの現状を踏まえたうえで求められる実践力を学生が獲得できる学習の場を設けた．
2.「丹波市包括連携協定大学活動支援補助金」を活用したフィールドワーク学習の推進	2021年4月1日~現在	兵庫県丹波市地域を社会福祉士としての実践力涵養のための学習フィールドとして，高齢者や障害者の生活実態とフォーマル・インフォーマルサポートの現状を踏まえたうえで求められる実践力を学生が獲得できる学習の場を設けた．
3.遠隔講義についての工夫	2020年4月1日～現在	遠隔講義実施に際し，特にオンデマンド講義時の緊張感や臨場感を持たせるためにFonePaw等のソフトウェアを活用して，PC画面キャプチャでの録画・配信を行う．
4.京都府北部フィールドワーク事業を活用したフィールドワーク学習の推進	2019年11月3日～現在	京都府北部地域を社会福祉士としての実践力涵養のための学習フィールドとして，高齢者や障害者の生活実態とフォーマル・インフォーマルサポートの現状を踏まえたうえで求められる実践力を学生が獲得できる学習の場を設けた．
5.社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験対策web講座講師 「障害者に対する支援と障害者自立支援制度」 （一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟主催）	2018年8月20日～2020年8月20日	一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟主催の国家試験受験対策web講座講師として「障害者に対する支援と障害者自立支援制度」科目を担当．オープンソースとして講義内容をインターネットにて広く公開するとともに，web講座として講義外に学生が学びを深めることができる教材作成に取り組んだ．
6.マルチメディアを活用した講義内容の構築	2013年04月～現在	視覚教材を用いた面接技法の学習支援，ロールプレイ場面の録画と録画内容を用いた自己覚知支援，パワーポイントによる視覚効果を用いた学習支援に取り組んだ．
7.学内情報ポータルを活用した講義外の学習支援	2013年04月～現在	学内情報ポータルを用いて講義で使用した資料を受講生と共有するとともに，掲示板機能を用いて質問や疑問，講義内容の改善点等を教員と学生が自由に議論できる環境を設定．講義外の学習支援の充実に努めた．
2 作成した教科書、教材		
1.新たな社会福祉養成カリキュラムにおける教員研修のあり方に関する調査研究事業報告書	2021年3月31日	社会福祉士養成に係るカリキュラム変更を受け、養成校にて指導を行う教員に求められる資質や課題を調査を介して明らかにしたうえで、全国養成校の教員研修に活用できる教材として報告書を作成する（一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟）。
2.「地域包括・在宅介護支援センターによる地域づくり実践マニュアル」 （全国社会福祉協議会，全国地域包括・在宅介護支援センター協議会発行）	2016年07月25日	これまで地域包括支援センターが取り組んできた事例を整理し，地域活動・地域づくりを展開していくための過程や方法を分析することで，マニュアル書を作成した．全国の社会福祉協議会ならびに「全国地域包括・在宅介護支援センター協議会」所属のセンターへ送付し，職員研修の資料として活用された． 「2章　地域づくり実践のガイドライン」における「3.地域課題に対する支援計画作成」「4.地域活動実施」「5.地域活動の評価」執筆担当．
3.社会福祉士国家試験過去問題解説集 『2018社会福祉士国家試験過去問解説集』 『2017社会福祉士国家試	2016年05月10日～現在	社会福祉士国家試験として過去に出題された問題について解説を行う．近年の制度改正等，最新の動向を盛

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
2 作成した教科書、教材		
験過去問解説集』		り込み，実際の国家試験問題をとおして学習を深めることができる教材作成に取り組む．解答に達するまでの考え方を示し，国家試験受験合格を目指す受験者が利用しやすい解説書となるように工夫を行った．（解説執筆） （一般社団法人日本社会福祉士養成校協会編集：中央法規出版発行）
4.明るい長寿社会づくり推進機構職員全国研修会研修教材「地域貢献につながる高齢者の人材育成と活動支援」 （一般財団法人長寿社会開発センター発行）	2013年12月12日	全国の社会福祉協議会や行政に配置されている「長寿社会づくり推進機構職員」を対象とする全国研修会の講師を担当した．地域包括ケアシステムにおけるマンパワーとして高齢者が地域貢献や福祉支援に関わる際に，どのように人材育成を行えばよいか，また実際に高齢者が支援活動を展開するうえで，どのようにその活動を支援していけばよいかということについて実践マニュアルを作成し，全国研修会の教材として使用された．
5.社会福祉士国家試験模擬問題集 『社会福祉士国家試験模擬問題集2024』『社会福祉士国家試験模擬問題集2023』『社会福祉士国家試験模擬問題集2022』『社会福祉士国家試験模擬問題集2021』『社会福祉士国家試験模擬問題集2020』『社会福祉士国家試験模擬問題集2019』『社会福祉士国家試験模擬問題集2018』 『社会福祉士国家試験模擬問題集2017』『社会福祉士国家試験模擬問題集2016』 『社会福祉士国家試験模擬問題集2015』 『社会福祉士国家試験模擬問題集2014』 『社会福祉士国家試験模擬問題集2013』	2012年7月20日～現在	社会福祉士国家試験対策として模擬問題を作成．作成に関しては，各問に対する知識の習得はもとより，問の内容が，関連する制度政策，理論においてどのように位置付けられているのかということについても解説することにより，体系立てた学習が可能となるような模擬問題ならびに解説作成に取り組んだ．模擬問題の作成により得られた過去に出題された問題内容や出題傾向を応用し，学内での社会福祉士国家試験対策にも活用する． （作問・解説執筆） （一般社団法人日本社会福祉士養成校協会編集：中央法規出版発行）
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1.兵庫県社会福祉協議会主催「福祉従事者中堅職員研修（職業倫理と権利擁護）」研修講師	2023年11月～現在	兵庫県下で福祉事業に携わる従事者に対して「職業倫理」ならびに「権利擁護（アドボカシー）」について講話を実施．
2.社会福祉法人横浜愛育会職員全体研修講師	2022年12月19日～現在	社会福祉法人横浜愛育会において、職員研修担当講師として「利用者主体の支援」や「地域づくり」について法人ミッションに合わせた職員育成を目的とした研修を継続的に実施する。
3.大阪府守口市生活福祉課「査察指導員及び現業員全体研修」講師	2022年9月～現在	生活保護業務に従事する守口市の全職員を対象に，福祉的視座の獲得や職業倫理，保護受給者に対する権利擁護支援の実践内容について演習を交えた研修を行う．
4.「よこはま共に生きる社会づくりのためのオンライン講座」講座講師・ファシリテーター	2022年7月～現在	非営利活動法人よこはま地域福祉研究所主催によるオンライン講座にて，障害児・者の地域生活を支えるための成長と支援に係る概念および実践実態について講話を行う．また，登壇者とのクロストークを経て様々な知見の統合化をファシリテーターとして目指す．
5.兵庫県社会福祉協議会主催「福祉従事者新任職員研修（障害者福祉）」研修講師	2022年5月17日～現在	兵庫県下で障害福祉に携わる福祉従事者に対する障害者支援について研修を行う。支援現場で重要視される意思表出支援・意思決定支援を中心に権利擁護（アドボカシー）に関する支援方策について講話を実施。
6.愛媛県令和3年度生活支援コーディネーター研修会（セカンドレベル）研修講師	2021年9月15日	生活支援コーディネーターに求められる地域づくりの視点や地域アセスメントについて研修を行う。研修においては制度の背景や地域づくりのノウハウだけでなく積極的にアクティブラーニングを活用し、参加者自らが自覚と主体性をもって地域と関わることができるように企画を行う。
7.横浜市地域包括支援センター職員研修会　研修講師	2021年9月14日～現在	横浜市内包括に配属された着任2年未満の職員を対象に、権利擁護業務の全体像と支援の段階的理解、人権・権利擁護システムへのつなぎの必要性、高齢者の消費者被害とその支援策、虐待・セルフネグレクトの対応について研修を行う。高齢化が進む当該市の地域

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
		特徴を踏まえたうえで市内140か所の包括支援センター職員に対して権利擁護（アドボカシー）の視点と支援策についてグループワーク等を展開しつつ学びを深める。
8.愛媛県令和3年度生活支援コーディネーター研修会（ファーストレベル）研修講師	2021年8月24日	生活支援コーディネーターに求められる地域づくりの基礎視点や社会的背景について研修を行う。研修においては法的背景等の内容に加え、他の自治体の支援事例を踏まえわかりやすく解説を行う。 主催：愛媛県保健福祉部
9.公益社団法人大阪社会福祉士会「基礎研修」講師	2020年09月06日	職能団体である公益社団法人大阪社会福祉士会が，現場社会福祉士を対象として実施する研修「基礎研修」の講師として「実践のためのアプローチ（ソーシャルワーク実践理論・モデルから学ぶ）」を担当．演習を交え，実践と理論の接点について代表的実践理論の内容を踏まえつつ研修を行った． 主催：公益社団法人大阪社会福祉士会
10.「西宮すなご医療福祉センター」外部運営委員	2020年04月01日～現在	西宮すなご医療福祉センターの外部運営委員として，当該センターの事業運営に係るスーパーバイズならびにボランティア育成事業の企画・運営に携わる．
11.「今治市生活支援体制整備事業学習会」講演講師	2019年11月22日	生活支援体制整備事業が求められる社会的背景について説明を行うとともに、生活支援コーディネーターとしての活動に対して、今後どのような活動展開が求められるのかOODAループやSCAMPERのフレームワークなどを援用して講演を行った． 主催：今治市社会福祉協議会
12.一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟社会福祉推進事業調査部会委員	2019年04月01日～現在	一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟が実施する社会福祉推進事業において，調査部会の委員として社会福祉士の資質向上に向けた教育体制の整備や各種調査事業に携わる．
13.「堺市地域包括ケアシステム推進研修会」講演講師	2019年1月26日	「ソーシャルサポートネットワークの現状と今後の方向性」をテーマに、地域福祉実践の重要性ならびに実践課程に即した技術や手法について講演を行った． 主催：大阪府堺市,関西大学
14.愛媛県平成30年度地域包括ケアシステム強化のための人材育成等支援事業公開研修会基調講演	2018年10月30日	地域包括ケアシステム強化のための人材育成に当たり，地域住民の生活の場に即した「地域包括ケアシステム」の構築・推進，特に，予防と自立支援を指向した住民主体の地域づくりが実践できる人材の育成に焦点を当て，インフォーマルサポートの重要性と今後の方向性について理解を深めることを目的とした講演を行った．
15.全国障害者総合福祉センター全国管理運営研修会基調講演	2017年09月29日	全国研修会において障害者総合福祉センター職員（管理・運営者）を対象に基調講演「障害のある人の権利擁護と意思決定支援」を行った．
16.かごしまねんりん大学講師　（鹿児島県社会福祉協議会主催）	2016年11月11日～2017年07月05日	「地域づくり」の重要性について，自身のこれまでの研究結果等を踏まえて地域住民（高齢者）に対して講義を行った．重要性の理解だけでなく，実践力を高める視座から各地の事例を中心に方法論についても言及した講義・研修を実施した．
17.認知症ケア専門士認定試験受験対策講座「社会資源領域」講師　（一般社団法人認知症ケア学会主催）	2016年05月28日～現在	認知症ケア専門士認定試験科目の一つである「社会資源」領域の受験対策講座を担当する．認知症を取り巻くフォーマル・インフォーマルの社会資源について，その役割と活用方法，制度的背景について受験生に対して解説を行う．
18.山梨県社会福祉協議会職員研修講師　（山梨県社会福祉協議会主催）	2015年02月21日	山梨県社会福祉協議会に所属するボランティア担当職員に対して，ボランティア（地域住民）との協働・連携の在り方について講義を行った．グループワークを取り入れ，実践力が向上することを視野に入れた内容で講演・研修を行った．
19.「明るい長寿社会づくり推進機構職員全国研修会」講師　（一般財団法人長寿社会開発センター主催）	2013年12月12日～2014年12月10日	「長寿社会づくり推進機構職員」を対象とする全国研修会の講師を担当した．「地域貢献につながる高齢者

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
		の人材育成と活動支援」をテーマに，連続二日間の講義を実施した．ケーススタディやグループディスカッションを用いて実践的な学びを深めることができるように取り組んだ．
20.被災者支援オーガナイザー講座講師　（震災支援ネットワーク埼玉主催）	2013年07月19日～2014年03月09日	東日本大震災によって避難生活・生活再建を目指す避難者への適切な支援を展開していく実践力の獲得を目的に，医療，臨床心理，社会福祉の専門家による講座を実施した．種々の専門家，一般ボランティアが毎回50名近く受講．講座内では，「相談支援の基礎」および「災害弱者への対応：障害・高齢者への支援」を担当した．
21.介護支援専門員実務研修受講試験委員	2012年04月01日2020年03月01日	介護保険法第69条の13第1号規定に基づき，介護支援専門員実務研修受講試験問題の作問を行った．
4 その他		
1.授業外における学生支援：配慮学生への就学支援　学生サポート室専門委員	2021年4月1日～現在	障害・疾病等の理由により就学時に配慮が必要な学生に対して、どのような就学支援ができるのかを検討・協議する際に専門委員として知見の供与と助言等を行う。
2.授業外における学生支援：学友会活動等への学生支援　教学局 学生部常任委員	2021年4月1日～現在	学生部常任委員として，学生生活に係る様々な審議事項について協議・審議を行うとともに「文化部委員会顧問」として文化部活動の活性化に向けた支援を行う．
3.授業外における学生支援：附属中高との連携等　特別学期『附属高校導入教育』担当	2020年02月12日	武庫川女子大学附属高校2年生に向けて，心理社会福祉学科の説明，資格関連および就職先等についての説明および模擬講義を行った．
4.その他の教育上の能力　一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟社会福祉推進事業調査部会委員	2019年04月01日～現在	社会福祉士養成大学の組織である「日本ソーシャルワーク教育学校連盟」が実施する社会福祉推進事業に携わり，社会福祉士の資質向上に向けた教育体制の整備や各種調査事業に取り組む．調査で得られた社会福祉士養成教育の最新動向や視座については、随時教育に反映を行っている．
5.授業外における学生支援：担任業務　短心2019年度入学生担任	2019年04月01日～現在	担任として入学時から学生生活が円滑に進められるよう，履修や単位取得状況，大学生活全般に係る指導・相談を行う．
6.授業外における学生支援：キャリア支援（就職・進学・資格）　特別教育科目『公務員対策講座』担当	2019年04月01日～現在	公務員採用を志望する学生に対して、就職に係る各種相談支援，試験対策としての小論文添削，面接練習・指導に携わる．
7.授業外における学生支援：学友会活動等への学生支援　教学局 学生委員	2019年04月01日～2020年03月31日	学生委員として学友会活動の側面的支援を行うとともに，学生生活の充実に向けた各種イベント，啓発活動等の企画・運営に携わった．
8.その他の教育上の能力　高校における模擬講義　武庫川女子大学附属高校 私立鹿児島高等学校 鹿児島県立川辺高等学校 鹿屋市立鹿屋女子高等学校 私立鹿児島高等学校 鹿児島県立霧島高等学校 鹿児島県立野田女子高等学校 私立早稲田本庄高等学校 私立星野高等学校	2013年10月01日～現在	社会福祉という学問領域やその仕事に高校生が関心や興味を示し，将来の進路希望の選択肢として社会福祉領域を視野に入れてもらえるように，「福祉の仕事と可能性」「障害の理解」「相談援助の奥深さ」等といったタイトルでわかりやすい模擬講義実施に取り組む．

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1.精神保健福祉士実習担当教員講習会修了（実習分野）	2019年09月05日	登録番号：2019－204
2.精神保健福祉士実習担当教員講習会修了（演習分野）	2019年08月23日	登録番号：2019－204
3.精神保健福祉士実習担当教員講習会修了（基礎分野）	2019年07月25日	登録番号：2019－204
4.社会福祉士実習担当教員講習会修了	2012年8月31日	登録番号：2012－147
5.社会福祉士演習担当教員講習会修了	2012年8月31日	登録番号：2012－147
6.重度訪問介護従業者養成研修修了	2006年3月21日	
7.社会福祉士取得	2005年5月26日	登録番号：69727

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1.早稲田大学総合研究機構災害復興医療人類学研究所（招聘研究員）	2015年4月1日～現在	東日本大震災をはじめとする災害に対して，学問領域を超えて復興策の提案を行っていくことを目的に，各種調査・研究や報告を行う．研究成果についてはプレスリリースを行い，これまでにもマスメディアでその結果が取り上げられている． 埼玉新聞（2012年11月5日付） 日本農業新聞（2013年7月28日付） 福島民友（2013年7月28日付） 東京新聞（2017年3月13日付）
4 その他		
1.大阪市福祉局介護予防ポイント管理業務受託事業者選定会議委員	2023年4月1日～現在	大阪市が実施する「介護予防ポイント管理業務」について、業務委託先を選定するための受託事業者選定委員会において社会福祉領域有識者の立場から選定に関わる。
2.西宮市高齢者・障害者福祉施設及び保健医療施設指定候補者選定委員会委員長	2022年4月1日～現在	西宮市高齢者・障害者福祉施設及び保健医療施設に係る指定管理者の候補となる団体を選定するに当たり、最も適当な団体を選考するため、もしくは意見を聴くため、宮市高齢者福祉等施設指定候補者選定委員会の運営に委員長として携わる。
3.大阪府守口市第４次守口市地域福祉計画策定懇話会委員	2022年4月1日～2023年3月31日	策定予定である第４次守口市地域福祉計画の策定プロセスとして市の附属機関である守口市地域福祉計画策定懇話会へ諮問することが求められており、当該懇話会委員（学識経験者）として年4回の懇話会を通じて意見答申をとりまとめる。
4.大阪府守口市地域福祉推進基金活動助成事業審査会副委員長	2020年4月21日～現在	守口市地域福祉推進基金の運用から生じた収益を用いた，地域づくりに貢献し得ると考えられる事業体への当該助成事業について，学識経験者として助成の可否ならびに助成額の審査を行う．
5.大学運営に関する事項　教学局　共通教育委員	2020年4月1日～2021年3月31日	共通教育科目のKT作成，各種科目担当者との調整，授業の質向上に向けた議論等に携わる．
6.大学運営に関する事項　社会福祉領域 教務担当	2020年4月1日2021年3月31日	心理・社会福祉学科内の社会福祉領域教務として，CU及びKTの領域内取りまとめ等に携わる．
7.大学運営に関する事項 オープンキャンパス担当	2019年08月10日～現在	オープンキャンパスにおいて，社会福祉領域の体験授業や学科個別相談業務に携わる．
8.西宮市社会福祉施設整備法人審査会副委員長	2019年08月01日～現在	社会福祉法第6条の規定による福祉サービスの提供の確保に関する施策として西宮市が公募した「社会福祉施設を整備する法人」について，専門分野の観点から審査すると同時に，副委員長として委員会のとりまとめ，付帯意見の作成等を行う．
9.西宮市地域密着型サービス指定審査委員会副委員長	2019年04月01日～現在	介護保険法が定める「地域密着型サービス」の指定に係る審査について，学識経験者として審査・助言を行うと同時に副委員長として委員会のとりまとめ，付帯意見の作成等を行う．
10.大学運営に関する事項　教学局　学生委員	2019年04月01日～2020年03月31日	学生委員として学友会活動の側面的支援を行うとともに，学生生活の充実に向けた各種イベント，啓発活動等の企画・運営に携わった．
11.大学運営に関する事項　地域別教育懇談会への参画	2018年09月01日～現在	地域別教育懇談会について積極的に関わる姿勢を示し，保護者との交流を介して本学の取り組みを共有していけるよう努める．
12.大阪府住吉区「住吉区子ども・若者育成支援事業」受託者選定委員	2018年04月01日～現在	大阪府住吉区が実施する「住吉区子ども・若者育成支援事業」に係る受託者の選定について選定委員として審査を行う．
13.大学運営に関する事項　大学 人権教育推進委員会研究委員	2018年04月01日～2019年03月31日	人権教育に関する学内の取り組みについて，各種議論に携わった．
14.鹿児島県薩摩川内市社会福祉協議会権利擁護センター運営委員	2017年6月1日～2018年3月31日	社会福祉協議会併設の権利擁護センターにおいて，成年後見制度の困難事例に対する検討会や，担当職員の研修会企画等を行った．（副委員長）

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他		
15.一般社団法人日本社会福祉士養成校協会「スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程認定事業」スクールソーシャルワーク教育課程専門科目群担当教員講習会に係る評価ワーキンググループ委員	2016年9月1日～現在	一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟が実施するスクールソーシャルワーク教育課程専門科目群担当教員講習会における最終評価（受講学生提出課題の評価）を担当する.
16.鹿児島県障害者介護給付費不服審査委員会委員 （鹿児島県）	2016年4月1日～2018年3月31日	介護給付費等に関する障害者からの不服審査を実施した.
17.埼玉県所沢市自治基本条例推進委員会委員 （埼玉県所沢市）	2014年6月1日～2015年3月31日	自治基本条例の普及啓発と推進のための取り組みについて助言・指導を行った.
18.埼玉県所沢市社会福祉法人認可審査委員会委員 （埼玉県所沢市）	2014年4月1日～2015年3月31日	社会福祉法人認可に係る審査を担当した.
19.埼玉県所沢市福祉部所管指定管理者選定委員会委員 （埼玉県所沢市）	2013年4月1日2015年3月31日	所沢市が所有・管轄する施設の指定管理者選定に係る審査を実施した.

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1.『これだけは知っておきたい！発達障害のある子とのかかわり方ー専門家から学ぶ保育の困りごと解決BOOK』	共	2023年4月27日	Gakken保育Books	（担当執筆個所） ・「障害のある子どもへの支援にかかわる法律」（掲載ページ）pp.18-22. pp.45-46. 障害児支援に係る法体系の解説および，教育と支援の持つ意味の相違について説明を行い，総合的に障害児を支援していくうえでの社会資源の役割や有効性を主に福祉関連の法律から説明した. 編者：安藤忠，諏訪田克彦
2.『ソーシャルワークの理論と方法』	共	2021年6月30日	みらい	担当執筆個所） ・第7章「ケアマネジメント」（掲載ページ）pp.125-141. ソーシャルワークの代表的方法論である「ケアマネジメント」について，具体的な支援プロセスやそのプロセスにおいて求められる各種援助技術について解説を行った．また，国内外のケアマネジメントに対する研究を概観しつつ，日本のケアマネジメント体制についての考察を行った. 監修：相澤譲治 編者：津田耕一，橋本有理子
3.『障害者福祉』	共	2021年2月1日	中央法規出版	（担当執筆個所） ・第7章「障害者と家族等に対する支援の実際」第2節「障害者と家族等に対する支援の実際」（掲載ページ）pp.239-243. 障害者福祉領域における家族等への支援の重要性を解説したうえで，具体的な事例を挙げて介入方法や求められる援助技術を説明した．障害者の生活実態や家族のおかれている状況を踏まえ，活用できる制度やサービスについても論考を行った. 編者：高木憲司，松岡克尚，森田久美子
4.『高齢者福祉論』	共	2020年12月20日	ミネルヴァ書房	（担当執筆個所） ・第6章「高齢者の家族の生活を安定させる制度と政策」（掲載ページ）pp.141-150. 高齢者福祉として高齢者を支える法律である「高齢者雇用安定法」および「育児・介護休業法」について，制定の背景や現状における位置づけなどを含め最新の統計資料を用いて制度の解説ならびに支援現場における援用可能性への言及，考察を行った. 編者：大和三重，岡田進一，斉藤政茂
5.『相談援助職のための事例研究入門』	共	2020年12月1日	中央法規出版	（担当執筆個所） ・第1部「事例研究およびプレゼンテーションにおける文章」（掲載ページ）pp.1-40.

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
6.『ソーシャルワーク演習』	共	2020年10月1日	中央法規出版	事例研究等を進めていく中で，その研究成果をどのように文章としてまとめていくのかということについて解説を行った．また，研究内容を学会等でプレゼンテーションしていくことを想定したうえで，他者に研究成果を伝えるための方法，技術，手順についても説明を行った． 共著者：福富昌城，白木裕子，増田和高，畑亮輔 （担当執筆個所） ・第5章「ソーシャルワークの展開過程と関連技法」第4節「支援の実施とモニタリング」（掲載ページ）pp.165-176. 具体的なソーシャルワーク場面と過程を想定したうえで，求められる技法や実技について説明を行った．特に，支援実施後のモニタリング，効果測定やフォローアップ時の介入方法についてこれまでの研究結果を踏まえたうえで言及，考察を行った．
7.Human Science of Disaster Reconstruction；An interdisciplinary approach to holistic health following the Great East Japan Earthquake and Fukushima nucear disaster	共	2019年03月	インターブックス	編者：岡田まり，添田正揮，森田久美子，渡辺祐一 （担当執筆箇所） ・Part 2 Research Project ”Weakening Social Ties among Fukushima Evacuees and Providing Support”pp.157-168. 東日本大震災によって避難を強いられた者のうち，埼玉県へ県外避難を行った福島県民を対象に，精神的健康の現状および避難先地域社会における近隣関係の実態を把握することで，孤立化に対する支援の方向性を提言していくことを目的とした調査・分析を行った．結果，震災前に構築された地域コミュニティが避難によって崩壊し，現在は従前に比して希薄化した人間関係の下，避難者が生活している実態が明らかとなった．そうした現状に対し，避難者の視点に立った「つながりの再構築」が必要であることを提言した．
8.『フクシマの医療人類学』	共	2019年02月	遠見書房	Edited by Takuya Tsujiuchi Foreword by Richard F. Mollica （担当執筆個所） ・第2部第3章「エスノグラフィー：被災者の生の声に寄り添う」（掲載ページ）pp.118-129. ・第4部第6章「インタビュー：復興に向けた歩み」（掲載ページ）pp.238-276. 2011年3月11日に発生した東日本大震災からの6年間の歩みを総括し，故郷を失いつつある人々が，苦悩を抱えつつも，新しいコミュニティでどのように生きているか，その戦術を描き出した．担当執筆個所では，心理的問題の解決だけではなく，雇用問題・生活費問題・法的問題などの社会的問題を解決するための「社会的ケア」の必要性について言及を行った．また,著書全体の監修作業を担当した．
9.高齢者に対する支援と介護保険制度	共	2018年04月30日	ミネルヴァ書房	共著者：辻内琢也，増田和高 （担当執筆箇所） 「第1章　高齢者の生活状況」 （掲載ページ）pp.15-28. 高齢者が置かれている生活状況について、各種統計資料を参考に健康・医療・経済状況・就労・虐待件数等の多角的な視座から記載を行った．
10.『在宅ケアとチームアプローチ』	共	2015年07月15日	株式会社ワールドプランニング	監修：岩田正美，大橋謙策，白澤政和 編者：岡田進一，橋本正明 （担当執筆箇所） 「地域包括ケアの考え方とチームアプローチ」

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
11.震災後に考える：東日本大震災と向き合う91の分析と提言	共	2015年02月	早稲田大学出版	（掲載ページ）pp.37－41. 在宅ケアにおける「地域包括ケア」の意味と，チームアプローチの重要性について言及した．チームアプローチについては，フォーマルケアおよびインフォーマルサポートがどのようにチームを形成していくべきか，その在り方に言及すると同時に，チーム形成に求められる取り組みを紹介することで，今後の地域包括ケアシステム構築に向けた実践に資する基礎資料となる情報を論述した． 編者：加瀬裕子 （担当執筆箇所） 「原子力発電所事故による県外避難に伴う近隣関係の希薄化と支援」 （掲載ページ）pp.277－285. 東日本大震災発生後2年が経過した段階での原発避難者（埼玉県への避難者）の生活改善に対する示唆を得ることを目的に，アンケート調査を実施した．結果，多くの避難者が近隣関係の希薄化を経験しており，心理的に強度のストレスを抱えながら生活していることが明らかとなった．この結果を受けて「心理的ケア」のみならず，雇用の促進やコミュニティの再構築などの「社会的ケア」が重要であることを提言した．
12.新たな社会福祉学の構築	共	2011年03月	中央法規出版	共著者：鎌田薫，辻内琢也，根ケ山光一，小島隆矢，増田和高他 （担当執筆箇所） 「地域におけるネットワーキングのあり方：地域活動を媒介としたネットワーク構築実践に向けた提言」 （掲載ページ）pp.237－245. 地域社会において喫緊の課題である地域の再構築，機能強化という点について，ネットワーク構築という視座から専門職がいかに取り組んでいくべきかということに言及した．実際にネットワーク構築に携わっている地域包括支援センター職員へのヒアリング，事例分析を行い，「地域福祉活動」を媒介としてネットワーク構築していくことの有用性について提言を行った． 共著者：白澤政和，岡田進一，増田和高他
2 学位論文				
1.「ケアマネジメントにおけるケースアドボカシーに着目したサービス調整に関する研究」（博士学位論文）	単	2012年09月25日	大阪市立大学	ケアマネジメント実践におけるケースアドボカシーに着目したサービス調整を構成する要素の体系的実践の重要性，ならびに「主体性を尊重した利用者理解」，「サービス提供機関との連携」といった介護支援専門員の日常における取り組みの重要性を指摘し，ケースアドボカシーに着目したサービス調整の実践向上に資する提言を行なった．
3 学術論文				
1.「ソーシャルワークの視座に立ったケアマネジメント実践の実態把握と今後の方向性 ：介護支援専門員による高齢者福祉領域でのケアマネジメントに着目して」（査読付）	単	2020年9月14日	「武庫川女子大学紀要」第68巻，武庫川女子大学	介護支援専門員が実践するケアマネジメントについて，ソーシャルワークの視座に立った実践構造を仮説的に構築し，その構造に基づいて実践実態の把握を行うとともに，仮説モデルに対して確証的因子分析を行った.確証的因子分析の結果，統計学的水準を満たすモデルを得ることができ，ソーシャルワークの視座に立ったケアマネジメント実践を促進していくための基礎資料を得ることができた．
2.「東日本大震災による県外避難高齢者の精神的健康とその関連要因」（査読付）	単	2019年03月	『人間学研究』第31号、武庫川女子大学人間学研究会、pp.25-32.	東日本大震災及び震災に伴う原子力発電所事故によって圏外避難した高齢者（65歳以上）を対象にアンケート調査を実施し，IES-R合計点に影響を与える要因を分析によって明らかにした．分析の結果，現時点での体調や経済面での心配事を抱えている高齢者ほど，IES-Rの得点が高くなる傾向にあることに加え，「身近な相談者」の有無

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
				が影響を与えていることが明らかとなった．
3.「介護支援専門員の捉える利用者の生活意欲とその関連要因」（査読付）	単	2017年07月	『鹿児島国際大学福祉社会学部論集』第36巻第1号，鹿児島国際大学福祉社会学部，pp. 53－63.	介護支援専門員を対象に，ケアマネジメント介入による利用者の生活状態および生活意欲の変化を捉える目的で，2010年－2011年の期間において1年毎に計2回の郵送調査をパネル調査として実施した．利用者の生活動作，社会環境との関わりといった生活状態の変化と生活意欲の関連を見ることを目的とした二項ロジスティック回帰分析を行った結果，「生活意欲」を低下させるリスク要因として，「食事の状況」，「社会参加の状況」および「経済的状況」が示された．
4.「ネットワーク構築のための地域活動支援実践とその構造：地域包括支援センターの実践に関する調査をもとに」（査読付）	共	2017年05月	『日本の地域福祉』第30巻，日本地域福祉学会，pp.117－129.	ネットワーク構築のための地域活動支援実践の構造を探索的に明らかにすることを目的として調査・分析を実施した．因子分析の結果，ネットワーク構築のための地域活動支援実践を構成する因子として，「地域の情報収集」，「地域課題の析出」，「地域活動プランニング」，「地域活動実施準備」，「地域活動の運営とモニタリング」の5因子が明らかとなり，これら5因子が相互に関連しながら実践されていることが示された． 共著者名：増田和高，畑亮輔，白澤政和
5.「福島原子力発電所事故により県外避難する高齢者の個人レベルのソーシャル・キャピタルとメンタルヘルスの関連」（査読付）	共	2017年02月	『心身医学』第57巻第2号，一般社団法人日本心身医学会，pp.173－184.	原発事故によって福島県から東京都・埼玉県に避難している高齢者の個人レベルソーシャルキャピタルとメンタルヘルスの関連を明らかにすることを目的に調査・研究を実施した．分析を行った結果，近隣住民への信頼，あいさつを交わす近隣住民の人数といった構造的指標が低い群ほど高いストレス状態にあることが明らかとなった．したがって，豊かなソーシャルキャピタルを醸成することによりメンタルヘルスを向上させる支援の必要性が客観的に示された． 共著者名：岩垣穂大，辻内琢也，増田和高，小牧久見子，福田千加子，持田隆平，石川則子，赤野大和，山口摩弥，猪俣正，根ケ山光一，小島隆也，熊野宏昭，扇原淳
6.「福島原子力発電所事故により自主避難する母親の家族関係及び個人レベルのソーシャル・キャピタルとメンタルヘルスとの関連」（査読付）	共	2017年02月	『社会医学研究』第34巻第1号,日本社会医学会，pp. 21－29.	子どもを持ち東日本大震災に伴う自主的に避難を続ける20歳から49歳までの母親を対象に，家族関係及びソーシャル・キャピタルとメンタルヘルスとの関連について明らかにすることを目的とした調査を実施した．結果，母子のみで生活する母親は家族と同居する母親に比べ2.502倍抑うつが疑われる状態にあることが明らかになった．また，近隣住民への信頼感が高い母親に比べ，低い母親は5.434倍，地域活動への参加頻度が高い母親に比べて，低い母親は3.244倍抑うつが疑われる状態にあることが明らかになった． 共著者名：岩垣穂大，辻内琢也，小牧久美子，福田千加子，持田隆平，石川則子，赤野大和，桂川泰典，増田和高，小島隆也，根ケ山光一，熊野宏昭，扇原淳
7.「東日本大震災に伴う原発事故による県外避難者のストレス反応に及ぼす社会的要因：縦断的アンケート調査から」（査読付）	共	2016年08月	『心身医学』第56巻第8号，一般社団法人日本心身医学会，pp.819－832.	東日本大震災の1年後と2年後に，埼玉県ならびに東京都へ福島県から県外避難している避難者へアンケート調査を実施し，ストレス反応およびストレス反応への関連要因の分析を行った．分析の結果，発災1年後では，ストレス反応に影響を及ぼす要因として，生活費の心配，失業や避難先での人間関係，賠償の問題がストレス反応を高めていた．一方，2年後では，健康状態の悪化，家族関係，住環境などがストレス反応に影響を与えており，時間的経過がストレッサーに変化を与えていることが明らかとなった． 共著者名：山口摩弥，辻内琢也，増田和高，岩垣穂大，石川則子，福田千加子，平田修三，猪俣正，根ケ山光一，小島隆也，扇原淳，熊野宏昭
8.「福島県内仮設住宅居住者にみられる高い心的外傷後ストレス症状：原子力発電所事故がもたらした	共	2016年07月	『心身医学』第56巻第7号，一般社団法人日本心身医学会，pp.723－735.	東日本大震災に伴って発生した福島原子力発電所事故の2年後に，福島県内の仮設住宅において避難生活を送る住民の心的外傷後ストレス症状と，そのストレスに影響を与える要因を明らかにするための調査を実施した．解析を行ったところ，62.6％の者がPTSDの疑いがある数値を示した．また，関連要因を検討した結果，「経済的困

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
身体・心理・社会的影響」（査読付）				難」，「賠償の心配」，「持病の悪化」，「新疾患の罹患」，「相談者の不在」が有意な予測因子として認められた． 共著者名：辻内琢也，小牧久見子，岩垣穂大，増田和高，山口摩弥，福田千加子，石川則子，持田隆平，小島隆也，根ケ山光一，扇原淳，熊野宏昭
9.High Prevalence of Post-Traumatic Stress Symptoms in Relation to Social Factors in Affected Population One Year after the Fukushima Nuclear Disaster（査読付）	共	2016年03月	PLOS Journals（欧文電子ジャーナル）	2011年に発生した東日本大震災による精神的健康面への影響について調査を実施し，IES-Rの得点とPTSDのリスク要因について分析（ロジスティック回帰分析）を行った．その結果，調査対象となった者の59.4％がPTSDの疑いがある数値を示した．また，精神疾患の持病がある者，近隣住民との関係性に心配事がある者，震災により職を失った者，社会的つながりを喪失した者，生活費に心配がある者は，そうでない者に比して有意にIES-Rの得点が高く，PTSDの疑いがあるカットオフ値を超えていたことが明らかとなった． 共著者名：Takuya Tsujiuchi, Maya Yamaguchi, Kazutaka Masuda, Marisa Tsuchida, Tadashi Inomata, Hiroaki Kumano, Yasushi Kikuchi, Eugene F. Augusterfer, Richard F. Mollica
10.「原子力発電所事故による県外避難に伴う近隣関係の希薄化：埼玉県における原発避難者大規模アンケート調査をもとに」（査読付）	共	2013年08月	『厚生の指標』第60巻第8号，厚生統計協会，pp.9－16.	東日本大震災によって避難を強いられた者のうち，埼玉県へ県外避難を行った福島県民を対象に，精神的健康の現状および避難先地域社会における近隣関係の実態を把握することで，孤立化に対する支援の方向性を提言していくことを目的とした調査・分析を行った．結果，震災前に構築された地域コミュニティが避難によって崩壊し，現在は従前に比して希薄化した人間関係の下，避難者が生活している実態が明らかとなった． 共著者名：増田和高，辻内琢也，山口摩弥，山下奏，永友春華，南雲四季子，粟野早貴
11.「原発避難者への官民協同支援体制の構築 ： 埼玉県を事例に」 （査読付）	共	2012年11月	『日本心療内科学会誌 』第16巻第4号，日本心療内科学会，pp.261－268.	東日本大震災のように大規模県外避難者を出した場合は「県外避難」という特徴を考慮した支援が求められる．具体的には，住み慣れた地域を離れ，新しい地域で生活することで引き起こされる孤立化や社会的排除に対応できる「社会的ケア」が求められる．震災後社会的ケアに取り組んだ埼玉県の事例からは，社会的ケアを実現するためには，個人情報を把握する「官」と実質的な支援を担う「民」の協働が不可欠であることが示された．今後は，官民協同による「社会的包摂（social inclusion）」の考えに基づいた新たな支援体制の構築が求められることが示唆された． 共著者名：辻内琢也，増田和高，千田瑛子，永友春華，伊藤康文，中上綾子，鈴木勝己，猪俣正
12.「原発事故避難者の心理・社会的健康：埼玉県における調査から」 （査読付）	共	2012年10月	『Depression Frontier』第10巻第2号，医薬ジャーナル社，pp.21－31.	東日本大震災発生後1年が経過した段階での原発避難者（埼玉県への避難者）の生活改善に対する示唆を得ることを目的に，アンケート調査を実施した．結果，多くの避難者が生活上の困りごとを抱えており，そうした生活上の困りごとが重層的に影響を与えることにより，避難者の心理・社会的健康が損なわれていることが明らかとなった．「心理的ケア」のみならず，雇用の促進やコミュニティの再構築などの「社会的ケア」が重要であることが示唆された． 共著者名：辻内琢也，山口摩弥，増田和高，永友春華，南雲四季子，粟野早貴
13.「構造方程式モデリングによるケースアドボカシーに着目したサービス調整実践に影響を与える要因の検討」（査読付）	単	2012年09月	『在宅ケア学会誌』第16巻第1号，日本在宅ケア学会，pp.36－43.	「ケースアドボカシーに着目したサービス調整」の実践モデル構築を目的に，構造方程式モデリングを用いたモデル検証を行なった．分析の結果，設定した実践モデルの信頼性と妥当性が実証的に証明された．また，「ケースアドボカシーに着目したサービス調整」に最も影響を与える要因として「主体性を尊重した利用者理解」が析出されたとともに，「サービス提供機関との連携活動」が両実践を下支えする鍵実践となることが明らかとなった．
14.「ケアマネジメントにおけるケースアド	単	2012年04月	『介護福祉学』第19巻第1号，日本介	「ケースアドボカシーに着目したサービス調整」の実践向上に影響を与える要因を明らかにすることを目的に，「ケースアドボカシー

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
ボカシーに着目したサービス調整と所属組織内・外における協働体制との関連」（査読付）			護福祉学会，pp.5－15.	に着目したサービス調整」と，所属組織内・外における協働体制との関連について量的調査を基に明らかにした．分析の結果，「サービス提供機関との連携活動」「上司・同僚からのサポート」が，ケースアドボカシーに着目したサービス調整実践を高める要因として析出され，職場内・外との協働体制構築の重要性が示唆された．
15.「ケアマネジメントにおけるケースアドボカシーに着目したサービス調整とその関連要因：主体性を尊重した利用者理解に焦点をあてて」（査読付）	共	2010年10月	『介護福祉学』第17巻第2号，日本介護福祉学会，pp.124－135.	先行研究における「アドボカシー実践を行うためにはその対象となる者の主体性を理解しておくことが重要となる」という指摘を受け，介護支援専門員が実践する「ケースアドボカシーに着目したサービス調整」と，「主体性を尊重した利用者理解」の関連について量的調査をもとに明らかにした．分析の結果，主体性を尊重した利用者理解を前提に，ケースアドボカシーに着目したサービス調整を展開していくことの重要性が実証的に示され，先行研究を支持する結果を得た． 共著者名：増田和高，岡田進一，白澤政和
16.「アドボカシーに着目したケアマネジメント実践のあり方に関する文献的考察」（査読付）	単	2010年01月	『生活科学研究誌』第9巻,大阪市立大学生活科学研究科，pp.63－71.	ケアマネジメント実践におけるアドボカシー概念の援用可能性を検討することを目的に，アドボカシーに関する先行研究のレビューを行なった．理論的変遷からアドボカシーの特質およびケアマネジメントとの関連につて整理した結果，アドボカシーに着目したケアマネジメントとして，「利用者とサービス提供者の力関係を是正（ケースアドボカシー）し，サービス調整を介して利用者の利益や権利を保障すること」の重要性が明らかとなった．
17.「ケアマネジメントにおけるアドボカシーに着目したサービス調整実践の構成要素：ケースアドボカシーに焦点をあてて」（査読付）	共	2007年07月	『生活科学研究誌』第6巻,大阪市立大学生活科学研究科，pp.175－183.	ソーシャルワーク領域において鍵概念として取り上げられている「ケースアドボカシー」の概念が，ケアマネジメント実践においてどのように具現化されているのかということについて量的調査をもとに明らかにした．結果として，ケースアドボカシーに着目したケアマネジメント実践は，「自己表明に向けた環境整備」，「苦情解決に向けた利用者との協働」，「サービスの適切性保障」，「利用者利益の保護的媒介」の4領域の実践で構成されていることが明らかとなった． 共著者名：増田和高，岡田進一，白澤政和
18.「新潟県中越大震災における要支援・介護高齢者に対する危機管理の実態と課題」（査読付）	共	2005年04月	『老年社会科学』第28巻第1号，日本老年社会科学会，pp.65－73.	災害弱者に対する危機管理のあり方を探ることを目的に，新潟県中越大震災発生時において要支援・介護高齢者に対する緊急時対応を行った介護支援専門員へ量的調査を実施した．調査結果より，介護支援専門員は自らが被災しているにも関わらず主体的に安否確認等を実施しており，災害弱者に対するセーフティネットとして機能していたことが明らかとなった． 共著者名：岡田直人，白澤政和，橋本力，朝野英子，鄭尚海，堂園裕美，増田和高，三谷勇一
その他				
1．学会ゲストスピーカー				
1.Strength-based Approach for creating a virtuous support cycle	単	2023年6月13日	IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023	Speaker of the Geriatrics Symposiumにおいてストレングスに基づく社会福祉支援の有効性と今後の展望について報告を行い，国外のSpeakerと共にディスカッションを行う（於：パシフィコ横浜）．
2.日本ケアマネジメント学会第20回研究大会シンポジウム「ケアマネジメントとストレングス」地域におけるケアマネジメントからみたストレングス（シンポジスト）	単	2021年6月（Web開催）	日本ケアマネジメント学会第20回研究大会	ケアマネジメントが地域社会で社会資源を調整していく支援である以上、環境のストレングスが重要であることは自明であり、日本だけでなく欧米においてもコミュニティサポートプログラムと呼ばれる地域社会の資源がケアマネジメントにおいて活用されている。こうした地域社会に存在する支援力を「地域ストレングス」と捉え、その活用方法とマネジメント方法について国内外の研究内容を踏まえて報告、議論を行う。
3.「日本地域福祉学会第34回大会」開催校企画シンポジウム	単	2020年06月20日	日本地域福祉学会第34回大会（兵庫県西宮市）	生産年齢人口の減少，他業種への人材流出も懸念されるなか，福祉人材の養成・確保は今後の福祉サービスの「量」と「質」の基盤構築には不可欠であり，全福祉分野における重要課題と位置付けられ

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
１．学会ゲストスピーカー				
「社会福祉法人と大学，行政との協働による福祉人材養成」				る.シンポジウムではこうした課題に応えるべく，社会福祉法人，関係団体，大学，行政，地域が一体となって福祉人材の養成・確保に取り組む事例の報告を受け，その意義と効果について議論のコーディネートを行った.（誌面開催）
4.「第83回日本心理学会」公募シンポジウムパネリスト （[SS-035]公募シンポジウム35「震災経験の意味を考究することは被災者支援にどのようにつながるか？」）	単	2019年09月11日	第83回日本心理学会	東日本大震災ならびに福島第一原子力発電所事故から8年が経過したが，地元地域に帰還せず避難生活を継続する者，新たな土地へ移り住み生活を再建する選択をする者，さらには，震災復興に伴い生じた廃棄物・汚染物の集積と処理のために自らの住み慣れた土地を追われる者などが存在しており，生活の営みが復興されることの難しさがますます表面化・深刻化している情勢である．本企画においては，「そもそも、震災・被災の経験とは被災当事者にとってどのような意味を持つのか？」という問いに立脚し，インタビューを介して「生の声」を集めてきた結果をもとに今後の支援の在り方を提言した．（於：立命館大学いばらきキャンパス）
5.第23回日本在宅ケア学会学術集会教育基調講演「ソーシャルサポートネットワークの現状と課題」講演者	単	2018年07月	第23回在宅ケア学会学術集会	個別支援における重要な要素出るソーシャルサポートネットワークの現状について現状を各種統計データを交えて分析するととも，希薄化が指摘されているインフォーマルサポート部分について，個別支援―地域づくりの体系的なアプローチにより強化を図っていく方策について発表を行った.
6.第18回日本在宅医学会大会・第21回在宅ケア学会学術集会合同大会セミナー「地域包括ケア実現に向けた専門職間の境界と連携」座長	単	2016年07月	第18回日本在宅医学会大会・第21回在宅ケア学会学術集会合同大会	地域包括ケアシステム実現に向けて求められる多職種連携ではあるが，それぞれの専門職領域の業務内容への理解不足が否めない．そこで，当該セミナーでは総合診療医の石川美緒氏，救急救命看護師の酒井周平氏，社会福祉士の畑亮輔氏を招聘し，それぞれの専門領域から見た他職種に求める連携内容と，連携を進めるうえでの今後の展望について講演してもらい，座長として地域包括ケアシステム構築に向けた提言をとりまとめた.
２．学会発表				
1.介護支援専門員の仕事に向き合う姿勢とその影響	共	2023年6月17日	日本ケアマネジメント学会第22回研究大会（神奈川県横浜市）	介護支援専門員の仕事に向き合う姿勢が，ワーク・エンゲイジメントなどの職務状態にどのようにつながるのかを調査研究した結果をもとに，介護支援専門員の持つ「役割認識」が職務におけるワーク・エンゲイジメント，バーンアウト，ワーカホリックの状態につながる要因であることを示した. 2023年度ケアマネジメント学会全国大会優秀発表賞　受賞 増田和高，畑亮輔
2.ネットワーク構築のための地域活動支援実践 － 実践に影響を及ぼす要因の検討 －	共	2020年6月21日	日本地域福祉学会第34回大会（兵庫県西宮市）	地域において喫緊の課題である地域社会の再構築，機能強化という点について，ネットワーク構築という視座から専門職がいかに取り組んでいくべきか，またその促進・阻害要因について実際の実践活動の取り組みから導き出すことを目的として実施した調査研究活動の成果を報告．（誌面開催） 増田和高，畑亮輔
3.利用者の主体性が家族に阻害される状況へのアドボカシー支援：介護支援専門員に対するヒアリング調査をもとに	単	2016年06月	2016年度日本老年社会科学会第58回大会（松山）	利用者の主体性が家族によって阻害されるような場面において介護支援専門員が利用者本人の利益を護るためにどのようにアドボカシー支援を実践しているのかを明らかにし，実践モデルを提示していくことを研究目的とした調査結果を報告．実践の根幹としての「ターゲットシステムとの関係性構築」「利用者本人の意向の聞き取り」および「家族の意向の聞き取り」を前提とした「本人意向の家族への代弁」，「家族意向の本人への代弁」を行っていくという実践モデルを提案した.
4.Post-Traumatic Stress Disorder symptom affected by severe social factors in elderly evacuees of Fukushima Nuclear Disaster	単	2015年10月	The 10th International Association of Gerontology and Geriatrics Asia/Oceania Regional	東日本大震災によって避難を強いられた者のうち県外避難を行なった高齢者を対象に，現在の精神的健康状態の把握とその状態に影響を与えている関連要因の析出を行った結果を報告した．また，経済状況や精神疾患の既往歴に加え，近隣住民などのソーシャルキャピタルの欠如が大きく関連していたことを報告した.

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
			Congress(Chiang Mai, Thailand)	
5.県外避難高齢者の精神的健康に影響を与える要因：東日本大震災発災2年後の県外避難者調査をもとに	共	2015年09月	日本社会福祉学会第63回秋季大会(久留米)	東日本大震災によって避難を強いられた者のうち県外避難を行なった高齢者を対象に，現在の精神的健康状態の報告に加え，地震・津波による被害体験や，県外避難に伴う要因が高齢者の精神的健康状態に及ぼす影響について報告を行った． 増田和高，辻内琢也
6.Factors Associated with the Confidence of Frail Elderly Patients to Live at Home	共	2014年06月	Gerontological Society of America 2014 Annual Scientific Meeting (Washington,DC)	日本における介護保険制度を利用する高齢者の状況変化を明らかにすることを目的に，2年間にわたる縦断調査を実施した．高齢者本人もしくはその家族の在宅生活継続の自信に影響する要因を明らかにするために，自信を従属変数とする2項ロジスティック回帰分析を実施した結果，高齢者の食事に関する能力，家族の介護負担，そして介護支援専門員の経験が有意に高齢者の在宅生活継続に向けた自信に関連していることが明らかとなった． Masakazu SHIRASAWA, Kazutaka MASUDA, Ryosuke HATA, Satoru YOSHIE, Koji KISHIDA, Katsuko TANNO, Keiko YAMADA, Hiroko SHIRAKI
7.Research on Relationships between the Nursing-Care Services and the User’ s Situation during One-Year Case Management	共	2013年11月	Gerontological Society of America 2013 Annual Scientific Meeting(New Orleans, Louisiana)	要介護高齢者の状態変化と介護サービスの利用との関係性を明らかにすることを目的としてパネル調査を実施した．高齢者の状態変化と介護サービス利用との関係性を検討するため，ロジスティック回帰分析を実施した結果，デイサービスの利用が食事に関する状態低下を，また，ホームヘルプサービスの利用が家事の状態低下を有意に低減していることが明らかとなった．他にもサービスの利用が状態の低下を抑制していることが示された．この結果から，ケアマネジャーには高齢者の状態を継続的なアセスメントによって把握し，適切なサービス利用を調整することが求められていることが示唆された． Kazutaka MASUDA, Masakazu SHIRASAWA, Ryosuke HATA
8.User attributes that influence the Degradation of QOL of the elderly long-term care insurance users	共	2013年06月	The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics (Seoul)	本研究は，QOLが低下しやすい利用者の特性を明らかにすることを目的に，介護支援専門員が捉えた1年間における利用者のQOL変化と，利用者属性の関連を検証した．その結果，QOLを低下させる要因として年齢や，認知症，脳血管性障害後の後遺症が析出された．QOLが低下するリスクの高い利用者に対しては，密なアセスメントを行い，できるだけ状態が低下しないように適宜サービスを調整していく必要があることが示された． Kazutaka MASUDA, Masakazu SHIRASAWA, Satoru YOSHIE, Ryosuke HATA, Hiroko SHIRAKI, Keiko YAMADA, Hiroko TAKASUNA, Asako YONEZAWA, Koji KISHIDA, Yoshimasa TAKASE and Katsuko TANNO
9.介護支援専門員の捉える利用者の在宅生活に対する自信とその関連要因	共	2013年06月	日本ケアマネジメント学会第12回研究大会(大阪)	2010年－2012年の期間において1年ごとに計3回のパネル調査を郵送にて実施し，介護支援専門員が捉える利用者の在宅生活に対する自信と利用者のQOLの状態がどのように関連しているのかを明らかにした．調査及び分析の結果，ケアマネジメント利用開始初期における在宅生活の自身を悪化させるリスク要因として，「意思疎通」および「食事」の状態悪化が析出された．一方で，ケアマネジメント開始から1年が経過した時点においては，「生活全般の自立度」および「家族介護者負担」の状態悪化がリスク要因として示された． 増田和高，畑亮輔，吉江悟，白澤政和，丹野克子，白木裕子，山田圭子，高砂裕子，米澤麻子
10.Care manager is referred to as a key professional of elderly persons	共	2009年11月	The Gerontological Society of America 62nd	居宅介護支援事業の取り組みが，経営主体によってどのように異なってくるのかを明らかにし，ケアマネジメントサービスの質の均一化を図るための示唆を得ることを目的に調査を実施した．A市内の居宅介護支援事業所953か所の管理者を対象にアンケート調査を実施

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
care in Japan			Annual Scietntific Meeting (Atlanta, Georgia)	し，管理者の捉える事業所の取り組みについて因子分析した結果，「働きやすい職場環境づくり」，「業務向上に向けた取り組み」，「待遇の充実」の3因子が抽出された．また，分析の結果から，経営主体の大半を占める株式会社は，運営する事業所の業務向上に向けた取り組みや，職員の待遇の向上に目を向ける必要があることが明らかとなった． Kazutaka MASUDA, Ryousuke HATA, Masakazu SHIRASAWA
３．総説				
1.竹元与志人，杉山京編著『ソーシャルワーク実践のための量的研究法』書評	単	2023年3月31日	『日本在宅ケア学会誌』，26巻2号，p.170.	各章の概要を解説しつつ，ソーシャルワーク実践における統計学的アプローチの有効性ならびに実践者による本著の援用可能性について説明を行う．
2.田畑洋一編著『琉球弧の島嶼集落における保健福祉と地域再生』書評	単	2017年11月	『自治研かごしま』，第117巻，鹿児島地方自治研究所，p.51.	本書の概要を解説したうえで、島嶼エリアでの福祉実践は「特殊なエリア」での実践例ではなく、全国の地域福祉が抱える共通項を有しており、島嶼という物理的環境が故に向き合わざるを得なかった島嶼エリアの福祉実践はまさに先進事例としてわが国の地域福祉に援用可能であることを示唆した。
3.大和三重著『介護人材の定着促進に向けて：職務満足度の影響を探る』書評	単	2014年12月	『人間福祉学研究』第7巻第1号，関西学院大学，pp.143－145.	各章の要約を行い解説すると同時に，介護人材の定着に向けて充実させるべきとされていた「社会的評価」について，具体的な方策として著者がどのような案を持っているのかについて補足的説明を求めた．
４．芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1.厚生労働省令和4年度社会福祉推進事業「養成校におけるモデル的なカリキュラムの検討と，子ども家庭福祉の新たな資格における指定研修等への養成校の協力の在り方に関する調査研究」	共	2023年3月31日	一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟	新設予定の子ども家庭福祉に係る資格検討に向けた基礎資料を得ることを目的に、社会福祉士養成に携わる養成校，社会福祉士現任者，保育士現任者等に調査を実施し，新たな資格に求める要素や資格取得意向，養成校のカリキュラム展開に必要な要素と課題について得られたデータを報告書としてまとめる．
2.厚生労働省令和4年度社会福祉推進事業「平常時の社会福祉士等養成課程におけるICT活用方法の検証に関する調査研究事業」	共	2023年3月31日	一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟	コロナ禍により社会福祉士養成教育において一定のICTが定着を見せてきた中，平常時においてこうしたICTがどの程度養成教育に導入されるべきかという知見を得るために各養成校，実習指導者，学生に対してアンケートを実施した結果を報告書としてまとめた．
3.厚生労働省生活困窮者就労準備支援事業費当補助金社会福祉推進事業「福祉事務所における生活保護業務の実施体制に関する調査研究事業」報告書	共	2020年3月	一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟，厚生労働省	（担当執筆個所） ・第4章「生活保護業務における実施体制に関する事例調査」 （掲載ページ）pp.153-238. ・第5章「ヒアリング調査結果の整理と分析」 （掲載ページ）p.245. 複合化，複雑化する生活課題を抱える国民の増加に伴う福祉事務所（生活保護行政）の業務負担増の現状を受け，生活保護を担う現業員の役割・機能を再整理する基礎資料を得るために調査を実施し，報告書としてまとめた．
4.厚生労働省「社会福祉士養成課程の見直しを踏まえた教育内容及び教育体制等に関する調査事業」報告書	共	2020年3月	一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟，厚生労働省	（担当執筆個所） ・第3章「社会福祉士養成教育に関する実態及び意向を把握するための調査」 （掲載ページ）pp.220-235. 社会福祉士養成課程の見直しに伴う教育内容の充実に向けて，専門職養成校の教育体制，現場実習の受入れ体制等実態調査を行い報告

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
5.APA心理学大辞典	共	2013年09月06日	培風館	書としてまとめた. アメリカ心理学会(APA, American Psychological Association)が編纂した用語辞典を日本で発刊するにあたり，福祉領域に関係する単語の翻訳を担当した. 監修：G.R.ファンデンボス 監訳：繁枡算男・四本裕子
６．研究費の取得状況				
1.2020年度丹波市包括連携協定大学活動支援補助金	共	2020年5月20日～現在に至る	兵庫県丹波市	丹波市を中心とした地域で高齢者，子どもの生活，医療と福祉の連携を体験的に学ぶ宿泊型研修を行うとともに，地域の実情に応えられる人材育成を目指すための学びを行う. （2020年度総額：258,000円） （2023年度総額：500,000円）
2.科学研究費助成事業「基盤研究(B)」原発事故被災者の移住・帰還・避難継続における新たな居住福祉に関する人間科学的研究	共	2020年03月～2024年03月	独立行政法人日本学術振興会	東日本大震災被災者の継続的実態把握と現時点で求められる支援内容について，心理学，福祉学，社会学，建築学の観点から総合的に調査研究を実施する. （総額：3,600,000円）
3.科学研究費助成事業「基盤研究(B)」琉球弧型互助形成にみる島嶼防災と地域再生実践モデルの開発評価に関する研究	共	2014年04月～2017年03月	独立行政法人日本学術振興会	島嶼地域における互助やユイの精神が地域再生にもたらす可能性と，都市部への援用可能性について研究を行い，地域再生実践モデルの開発を目指した. （総額：13,000,000円）
4.科学研究費助成事業「若手研究(B)」利用者の主体性が家族によって阻害される状況へのアドボカシー支援	単	2012年04月～2014年03月	独立行政法人日本学術振興会	「アドボカシー支援が求められる背景」，「アドボカシー支援の構造」，「アドボカシー支援に影響を与える要因」を体系的に明らかにしていくことによって，利用者と家族との関係性におけるアドボカシー支援に関する仮説モデルを帰納的に構築し，実証的に検証を行うことで，介護支援専門員によるアドボカシー支援の評価・介入指針となる「実践モデル」の提示を目指した. （総額：1,950,000円）

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
1.2018年08月31日～現在	日本介護福祉学会　評議員
2.2017年06月01日～2018年03月31日	薩摩川内市　社会福祉協議会　権利擁護センター運営委員（副委員長）
3.2016年09月01日～現在	一般社団法人日本社会福祉士養成校協会「スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程認定事業」スクールソーシャルワーク教育課程専門科目群担当教員講習会に係る評価ワーキンググループ委員
4.2016年04月01日～現在	日本在宅ケア学会　学会誌査読委員及び編集委員会委員
5.2016年04月01日~2018年03月31日	鹿児島県障害者介護給付費等不服審査委員会委員
6.2015年04月01日～現在	日本ケアマネジメント学会　学会誌査読委員
7.2015年04月1日～現在	日本老年社会科学会　学会誌査読委員
8.2014年06月01日～2015年03月31日	埼玉県所沢市自治基本条例推進委員会委員
9.2014年04月01日～現在	日本認知症ケア学会　認知症上級ケア専門士認定試験委員
10.2014年04月01日～2015年03月31日	埼玉県所沢市社会福祉法人認可審査委員会委員
11.2013年04月01日～2015年03月31日	埼玉県所沢市福祉部所管指定管理者選定委員会委員
12.2012年04月01日～現在	一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟　国家試験合格支援委員会 委員